
平成25年度「遠隔地を対象とした分散型エネルギーシステムの市場調査」に係る
委託先の公募について

平成25年7月23日
日本機械輸出組合
プラント業務グループ

1. 調査目的

遠隔地（寒冷地・熱帯など人口が集約していない地域、島嶼部、都市部から離れている中小集落、電力インフラが未整備もしくは脆弱な地域など）では、電気をほとんど利用できていないか、利用できていても高価で輸送費も嵩む化石燃料を使ったディーゼル発電などで電力を賄っているケースが多い。このように電気エネルギーの安定的な確保や化石燃料の焚き減らしによるエネルギーコスト削減への期待から、再生可能エネルギーなど地産地消の分散型エネルギーシステムに対する需要が高まっている。

については、分散型エネルギーシステムに対する需要を予想するとともに、①発電機器（再生可能・新エネルギー技術によるもの）、②エネルギー（電気又は水素など）の貯蔵、③スマートグリッド技術などを整理し、遠隔地の特性（寒冷地、熱帯、又は島嶼部など）や使用目的毎にこれらの技術をどのように組み合わせれば実用性・経済性の観点から適しているかを検討し、日本企業による分散型エネルギーシステムに関わるビジネスの海外展開の一助とする。

2. 調査委託内容

(1) 調査テーマ

「遠隔地を対象とした分散型エネルギーシステムの市場調査」

- (2) 海外再生可能・新エネルギー対策WGでの中間報告
- (3) 調査報告書の作成（A4×80ページ以上）
- (4) 事業終了後に結果報告会での報告
- (5) 調査テーマに関連する有識者の紹介
- (6) 原則単純な再委託は認めない

3. 調査項目、その要点

- (1) 寒冷地での分散型エネルギーシステムの利用・マーケット（コジェネなどによる自立型エネルギーシステムの可能性）
- (2) 新エネルギーの遠隔地導入に関するマーケット（蓄電池や水素によるエネルギー貯蔵システムなど含む）
- (3) 遠隔地におけるエネルギーセキュリティーマーケット（非常用電源・蓄電など）
- (4) 遠隔地における燃料電池マーケット（各種燃料電池の特徴を踏まえた展開）
- (5) 遠隔地におけるエネルギー貯蔵マーケット（蓄電池、水素、蓄熱など）
- (6) 島嶼部におけるエネルギー安定供給・需給制御に関わるマーケット（実用的なスマートグリッドの展開の可能性）
- (7) 通信基地など遠隔地での小規模電源の可能性（蓄電池・水素システムの可能性）
- (8) 遠隔地における独立分散型エネルギーシステム
- (9) 遠隔地における分散型エネルギーシステムの経済性・事業モデル
- (10) 設備導入に関わる各種ファイナンス・国際協力の事例と政策（官民のファイナンススキームの検討・評価）

4. 審査基準

- ①申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ②提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ③提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ④実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

5. 委託契約の条件

- ①委託金額：上限 420 万円（消費税含む）
- ②契約期間：契約締結日から平成 26 年 1 月 31 日まで
- ③提出物：報告書 2 部、関係資料 2 部
（基本的に電子データで提供）

6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ①当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ②当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ③日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

7. 公募期間

平成 25 年 7 月 23 日～7 月 29 日（期限内に必着のこと）

8. 応募方法

応募書類（応募書類・企画書）をダウンロード（WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#)）し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい（提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します）。提出された本書類の作成費用は支給されません。

（添付する資料）

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等（HP に掲載されている場合は、同 HP の URL）

9. 審査結果

平成 25 年 7 月末 HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当：プラント業務グループ 河合、田中

E メール：y-kawai@jmcti.or.jp または tanaka@jmcti.or.jp

TEL：03-3431-9808、FAX：03-3436-6455

以上